



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理統括本部長

(氏名) 磯本博之

TEL 093-511-8811

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,482	13.1	3,580	17.6	4,059	1.2	2,065	17.6
2025年3月期	99,459	1.2	3,045	0.3	4,010	0.0	1,756	91.0

(注) 包括利益 2026年3月期 2,947百万円 (76.6%) 2025年3月期 1,669百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	59.71		4.6	2.1	3.2
2025年3月期	51.52		4.1	2.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 171百万円 2025年3月期 275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	193,019	46,297	24.0	1,321.63
2025年3月期	189,702	43,555	22.9	1,276.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,272百万円 2025年3月期 43,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9	30	143	10,588
2025年3月期	3,756	4,512	3,900	10,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		10.00		15.00	25.00	852	48.5	2.0
2026年3月期		10.00		15.00	25.00	875	41.9	1.9
2027年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		37.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	0.2	1,200	79.2	1,150	23.3	700	52.1	19.99
通期	109,500	2.7	4,250	18.7	4,200	3.5	2,350	13.8	67.12

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2026年3月期	39,227,200 株	2025年3月期	39,227,200 株
2026年3月期	4,215,769 株	2025年3月期	5,119,569 株
2026年3月期	34,595,118 株	2025年3月期	34,090,691 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,753	13.6	2,926	16.8	2,672	25.3	1,436	43.1
2025年3月期	30,603	10.6	3,516	18.4	3,578	14.1	1,004	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	41.53	
2025年3月期	29.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	141,398	36,254	25.6	1,035.51
2025年3月期	139,529	34,112	24.4	1,000.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,254百万円 2025年3月期 34,112百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社のホームページ及びTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに回復いたしました。一方で、継続的な物価上昇や金利動向の先行き不透明感に加え、深刻さを増す労働力不足が経済の押し下げ要因となるなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績は、タクシー事業での運賃改定の進展と移動需要の着実な取り込み、不動産分譲事業での竣工物件の順調な引渡し、不動産再生事業における大型物件の売却を主要因として売上高は112,482百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は3,580百万円（同17.6%増）、経常利益は4,059百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,065百万円（同17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(タクシー事業)

タクシー事業では、2025年4月1日付で交通事業統括本部の組織改革を実施し、新たに「業務企画本部」と「営業推進本部」を設置しました。営業推進本部内には、全国7拠点（九州、中国・四国、関西、関東、中部、沖縄、ハイヤー）の支社・事業部を新設し、専属スタッフを配置しました。これにより、地域子会社をエリア単位でより近接した位置から管理する体制へと移行し、きめ細やかな経営管理とコンプライアンスの徹底を図っております。

主なサービス展開としては、「ママサポートタクシー」（79地域、登録者数59万人、利用回数133万回、うち陣痛時利用4.5万回）や「子どもサポートタクシー」、業界最大級の「No.1タクシーネットワーク」（提携・加盟916社、4.3万台）を推進しています。また、交通不便地域での「乗合タクシー」（74市町村・369路線）の運営や、「全国タクシーEV化プロジェクト」による環境対応型タクシーの導入も進めており、他社との差別化と持続可能な事業展開を両立させています。（括弧内の数値はいずれも2026年3月31日現在）

業績につきましては、新人乗務員の積極採用（4～3月入社実績1,980名）や運賃改定の効果により売上高は55,908百万円（前連結会計年度比7.9%増）と増収を確保しました。利益面では、採用・教育コストや燃料費高止まりの影響を大きく受けたものの、稼働効率の向上等によりセグメント損失は1,553百万円（前連結会計年度は2,320百万円の損失）となり、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

(バス事業)

当社グループのバス事業のうち、沖縄県内の路線バス部門では、5市町村9路線でのコミュニティバス運行や各種実証実験を推進しております。また「沖縄スマートシフトプロジェクト」を通じ、MaaSアプリ「my route」でのデジタルチケット販売やクレジットカード決済の導入、新紙幣・新硬貨への対応など、利用者の利便性向上に注力いたしました。

脱炭素社会への取り組みとしては、EV路線バスを那覇市内線で運行しているほか、豊見城市と「災害時協力協定」を締結しました。これに合わせ新車EVバス2台を導入することで、環境負荷低減と災害発生時の電力確保の両面から地域貢献に努めております。

深刻化する運転手不足への対策としては、豊見城市ほか4社との包括連携協定に基づき、生活路線での自動運転EVバスの実証運行を約18km区間において実施し、計画通り完了いたしました。また、大規模テーマパーク「ジャングルリア沖縄」の開業に際しては、予約制直行バス「ジャングルリアエクスプレス」の運行を受託しております。

貸切バス部門においては、バスガイドによる音楽ユニット「うたばす」や動画配信を活用した独創的な営業活動を展開したほか、繁忙期にはグループ内外からの出向受入れにより柔軟な運行体制を構築しました。あわせて「沖縄地区合同女子会」や「ありがたうバスプロジェクト」といった多様な啓発活動を通じて、公共交通の重要性を発信するとともに、将来的な乗務員採用への足掛かりを築いております。

業績につきましては、沖縄県への入域観光客の増加に伴う団体・インバウンド需要やイベント輸送の好調により、売上高は7,416百万円（前連結会計年度比2.2%増）、セグメント利益は567百万円（同26.5%増）の増収増益となりました。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業では、マンション仕様においてZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）導入による高断熱化・高効率化を図るとともに、IoTテクノロジーの活用により快適な住環境の提供に努めております。「グランドパレス」シリーズを中心としたマンション販売におきましては、北九州において「高見三条橋タワー」（56戸）、事前反響を集めた「小倉城下ザ・マークス」（77戸）、福岡において「博多板付テラス」（39戸）、「飯塚」（55戸）、「春日静邸」（28戸）、佐賀において「佐賀城内」（63戸）、大分において「大分駅南タワー」（91戸）、鹿児島において「平之町タワー」（73戸）、沖縄において「識名」（39戸）、愛知においてタクシー営業所跡地を活用し「上小田井」（61戸）の10棟582戸の新規販売を開始いたしました。あわせて、完成在庫の販売及び北九州において竣工前完売した「黒崎マークスタワー」（139戸）他1棟、福岡において竣工前完売した「新飯塚」（84戸）他1棟、大分において「大分田室町」（89戸）、千葉において佐藤工業(株)と大和地所レジデンス(株)との共同事業である「船橋ミッドガーデン」（112戸）、埼玉において東武鉄道(株)との共同事業である「南桜井」（146戸）の新規竣工に伴う契約済物件の引渡しにより、売上高は24,630百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

戸建住宅におきましては、ライフスタイルに合わせた機能性に富む設計を提案する「DAIICHI design project」を推進しており、「ユニエクセラシ」シリーズの戸建住宅の販売は、北九州において「鞆ヶ谷」（4区画）、「折尾駅東」（4区画）、「祇園原町」（4区画）、ハウスメーカーが多数参画する「ブルームヴィラ八幡南」（64区画内に2区画）、「苜田与原Ⅱ」（5区画）、福岡において「板付」（2区画）、ハウスメーカーが多数参画する「ブロッサムガーデン九大学研都市北」（64区画内に5区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は2,327百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、その他664百万円を加えた結果27,622百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりましたが、前年同期の大型マンションプロジェクト用地売却の反動減があり、セグメント利益は946百万円（同64.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、人口減少による空室増加や賃貸物件の老朽化、テレワーク普及に伴うワークスペースの新たなニーズなど、市場の多様化が進んでいます。

当社グループでは、九州沖縄・中国・四国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,087戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、一部物件の売却があったものの、新規取得した飲食ビルによる増収効果、オフィス・飲食ビル等で高入居率を維持することで5,013百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益は2,305百万円（同1.2%減）と堅調に推移いたしました。

（不動産再生事業）

当社グループにおける不動産再生事業は、幅広い不動産情報を集約のうえ吟味し、当社独自に付加価値を高めた不動産再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、沖縄県那覇市の大型再開発物件の一部売却等により9,873百万円（前連結会計年度比128.0%増）、セグメント利益は1,682百万円（同119.4%増）となりました。

なお、沖縄県那覇市の再開発物件については、今後も共同事業者として開発に参画し、同市の街づくりに貢献してまいります。

（不動産金融事業）

当社グループにおける不動産金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、積極的な営業活動を行う中で、不動産担保ローンの融資残高は19,240百万円（前連結会計年度末比7,264百万円増）となりました。

売上高（営業収益）につきましては、関東・関西地区の不動産担保ローン残高が大きく伸び、期中平均融資残高が増加した結果1,518百万円（前連結会計年度比43.3%増）、セグメント利益は825百万円（同56.2%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

不採算事業を縮小する一方、既存事業の充実に注力した結果、売上高は5,128百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、セグメント損失は894百万円（前連結会計年度は1,141百万円の損失）と改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,316百万円増加し、193,019百万円となりました。主な増加は、営業貸付金7,251百万円及び仕掛販売用不動産1,443百万円、主な減少は、土地2,930百万円、販売用不動産1,612百万円及び建物及び構築物1,447百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、146,721百万円となりました。主な増加は、長期借入金6,427百万円、主な減少は、短期借入金5,382百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,742百万円増加し、46,297百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益2,065百万円、その他有価証券評価差額金957百万円、自己株式の減少453百万円及び資本剰余金223百万円、主な減少は、剰余金の配当861百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが30百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが143百万円それぞれ獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、10,588百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9百万円（前連結会計年度は3,756百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費3,584百万円及び税金等調整前当期純利益3,527百万円による資金の増加があったものの、営業債権の増加による資金の減少7,500百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は30百万円（前連結会計年度は4,512百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出3,486百万円があったものの、事業用資産の有形及び無形固定資産の売却による収入4,224百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は143百万円（前連結会計年度は3,900百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24,587百万円があったものの、長期借入れによる収入24,942百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が期待されるものの、米国の通商政策による影響や中東情勢による原材料価格上昇、物価上昇の影響による実質賃金減少など、国内の個人消費は、依然として先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

現時点での2027年3月期の業績予想は、連結売上高は109,500百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は4,250百万円（同18.7%増）、経常利益は4,200百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,350百万円（同13.8%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、基本方針及び最近の業績動向、財務体質の状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を15円とさせていただき、2025年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の方針に従い、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円により、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,743	11,868
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,808	3,100
営業貸付金	11,226	18,478
販売用不動産	41,016	39,404
仕掛販売用不動産	20,812	22,255
その他の棚卸資産	312	297
その他	5,515	5,250
貸倒引当金	△246	△335
流動資産合計	93,188	100,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,424	20,977
機械装置及び運搬具（純額）	4,162	4,555
土地	58,931	56,000
リース資産（純額）	1,810	1,641
その他（純額）	707	665
有形固定資産合計	88,036	83,839
無形固定資産		
のれん	48	36
その他	1,269	755
無形固定資産合計	1,317	791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,348	5,693
繰延税金資産	965	676
その他	3,091	3,064
貸倒引当金	△1,245	△1,366
投資その他の資産合計	7,159	8,068
固定資産合計	96,514	92,699
資産合計	189,702	193,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,467	6,696
短期借入金	42,349	36,967
未払法人税等	767	822
賞与引当金	546	609
その他	7,776	8,711
流動負債合計	59,906	53,806
固定負債		
長期借入金	75,799	82,227
繰延税金負債	2,121	2,542
再評価に係る繰延税金負債	1,400	1,399
役員退職慰労引当金	17	—
退職給付に係る負債	1,477	1,554
その他	5,424	5,191
固定負債合計	86,240	92,915
負債合計	146,147	146,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,025	3,249
利益剰余金	45,133	46,083
自己株式	△2,562	△2,108
株主資本合計	47,624	49,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	2,024
土地再評価差額金	△5,174	△4,922
為替換算調整勘定	△81	△91
退職給付に係る調整累計額	96	10
その他の包括利益累計額合計	△4,093	△2,979
非支配株主持分	24	25
純資産合計	43,555	46,297
負債純資産合計	189,702	193,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	99,459	112,482
売上原価	84,212	96,148
売上総利益	15,246	16,334
販売費及び一般管理費	12,201	12,753
営業利益	3,045	3,580
営業外収益		
受取利息	10	19
補助金収入	1,277	900
その他	1,244	1,348
営業外収益合計	2,533	2,269
営業外費用		
支払利息	1,046	1,319
貸倒引当金繰入額	45	28
持分法による投資損失	275	171
その他	201	270
営業外費用合計	1,568	1,789
経常利益	4,010	4,059
特別利益		
固定資産売却益	86	1,145
国庫補助金	260	107
関係会社出資金売却益	—	357
特別利益合計	346	1,611
特別損失		
固定資産除売却損	233	838
減損損失	438	1,092
固定資産圧縮損	260	107
投資有価証券評価損	124	99
関係会社株式評価損	—	4
和解金	139	—
特別損失合計	1,196	2,143
税金等調整前当期純利益	3,160	3,527
法人税、住民税及び事業税	1,184	1,133
法人税等調整額	200	308
法人税等合計	1,384	1,442
当期純利益	1,775	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	19	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756	2,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,775	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	957
土地再評価差額金	△40	—
為替換算調整勘定	△28	△10
退職給付に係る調整額	98	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	—
その他の包括利益合計	△106	861
包括利益	1,669	2,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,649	2,927
非支配株主に係る包括利益	19	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,005	44,478	△2,589	46,922
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
合併による増加					—
自己株式の取得及び処分		17		26	44
土地再評価差額金の取崩			△249		△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	654	26	701
当期末残高	2,027	3,025	45,133	△2,562	47,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	△5,383	△9	△2	△4,236	35	42,721
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							1,756
合併による増加							—
自己株式の取得及び処分							44
土地再評価差額金の取崩							△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	209	△71	98	143	△11	131
当期変動額合計	△93	209	△71	98	143	△11	833
当期末残高	1,066	△5,174	△81	96	△4,093	24	43,555

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,025	45,133	△2,562	47,624
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065		2,065
合併による増加			△1		△1
自己株式の取得及び処分		223		453	677
土地再評価差額金の取崩			△251		△251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	223	950	453	1,627
当期末残高	2,027	3,249	46,083	△2,108	49,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,066	△5,174	△81	96	△4,093	24	43,555
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△861
親会社株主に帰属する当期純利益							2,065
合併による増加							△1
自己株式の取得及び処分							677
土地再評価差額金の取崩							△251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	957	251	△10	△85	1,113	1	1,114
当期変動額合計	957	251	△10	△85	1,113	1	2,742
当期末残高	2,024	△4,922	△91	10	△2,979	25	46,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,160	3,527
減価償却費	3,438	3,584
のれん償却額	55	33
減損損失	438	1,092
棚卸資産評価損	88	1,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,445	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△47
受取利息及び受取配当金	△129	△139
支払利息	1,046	1,319
持分法による投資損益 (△は益)	275	171
固定資産除売却損益 (△は益)	147	△307
固定資産圧縮損	260	107
国庫補助金	△260	△107
和解金	139	—
関係会社出資金売却益	—	△357
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	99
関係会社株式評価損	—	4
営業債権の増減額 (△は増加)	209	△7,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,153	△1,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,725	△1,894
その他の資産・負債の増減額	△1,160	2,255
その他	15	115
小計	△1,241	2,332
利息及び配当金の受取額	128	138
利息の支払額	△1,070	△1,313
和解金の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△1,434	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,756	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,528	△1,652
定期預金の払戻による収入	1,342	1,711
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,696	△3,486
有形及び無形固定資産の売却による収入	737	4,224
有形固定資産の除却による支出	△605	△798
国庫補助金による収入	271	120
投資有価証券の取得による支出	△132	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	194	7
事業譲受による支出	—	△21
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△167	△119
長期貸付金の回収による収入	117	90
その他	△45	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,512	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,328	700
長期借入れによる収入	21,108	24,942
長期借入金の返済による支出	△22,019	△24,587
リース債務の返済による支出	△635	△620
配当金の支払額	△851	△861
非支配株主への配当金の支払額	△17	△18
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	589
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,900	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,368	183
現金及び現金同等物の期首残高	14,772	10,404
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	10,404	10,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「不動産金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業 (タクシー)
- (2) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等 (路線・貸切)
- (3) 不動産分譲事業 分譲住宅の企画及び販売
- (4) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸及び管理
- (5) 不動産再生事業 不動産の再生販売
- (6) 不動産金融事業 貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	51,793	7,255	25,421	4,866	4,330	1,059	94,727	4,732	99,459	—	99,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	182	182	5,033	5,215	△5,215	—
計	51,793	7,255	25,421	4,866	4,330	1,242	94,909	9,766	104,675	△5,215	99,459
セグメント利益又は損失(△)	△2,320	448	2,629	2,333	766	528	4,386	△1,141	3,245	△199	3,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△170百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,908	7,416	27,622	5,013	9,873	1,518	107,353	5,128	112,482	—	112,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	246	246	5,597	5,843	△5,843	—
計	55,908	7,416	27,622	5,013	9,873	1,765	107,600	10,726	118,326	△5,843	112,482
セグメント利益又は損失(△)	△1,553	567	946	2,305	1,682	825	4,773	△894	3,879	△298	3,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去△139百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△159百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	322	—	—	82	—	—	404	34	438

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	704	—	—	105	—	—	809	282	1,092

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276円28銭	1,321円63銭
1株当たり当期純利益	51円52銭	59円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,756	2,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,756	2,065
期中平均株式数 (千株)	34,090	34,595

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,555	46,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24	25
(うち非支配株主持分 (百万円))	(24)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,530	46,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,107	35,011

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。